



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場会社名 丸三証券株式会社

上場取引所 東大

コード番号 8613 URL <http://www.marusan-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平本 公秀

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 山崎 昇 TEL 03-3273-4976

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日 配当支払開始予定日 平成22年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	7,346	△13.8	7,286	△13.5	△213	—	△38	—	△297	—
22年3月期第2四半期	8,519	13.0	8,418	13.6	837	—	999	—	858	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△4.14	—
22年3月期第2四半期	11.86	11.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	77,124	43,592	56.3	608.59
22年3月期	80,542	45,484	56.3	626.65

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 43,428百万円 22年3月期 45,344百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.50	—	7.50	10.00
23年3月期	—	2.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

22年3月期期末配当金の内訳 普通配当 2円50銭 記念配当 5円00銭(創立100周年記念配当)

23年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

証券会社は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を行うことは困難であります。このため、業績数値が確定した時点で速報値の開示に努めております。

(詳細は、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。)

4. その他（詳細は、添付資料4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 72,448,504株 22年3月期 75,282,940株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 1,089,915株 22年3月期 2,922,944株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 71,940,818株 22年3月期2Q 72,362,535株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく「監査法人による四半期レビュー手続」の対象ではありません。11月に提出する四半期報告書は、「監査法人による四半期レビュー手続」の対象ですが、そのレビュー手続は、現在実施中であり終了していません。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業的前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 参考情報	10
(1) 四半期連結貸借対照表(前連結会計年度末比較「参考」)	10
(2) 四半期連結損益計算書(前年同期比較「参考」)	12
(3) 受入手数料の科目別内訳	13
(4) 受入手数料の商品別内訳	13
(5) トレーディング損益の内訳	13
(6) 連結損益計算書の四半期推移	14
(7) 自己資本規制比率	15

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期における証券市場を取り巻く環境は、南欧諸国の財政問題や、米国経済指標の相次ぐ下振れにより世界経済の減速懸念が台頭し、不透明感を強める展開となりました。

こうした状況の中、当社グループの業績は、投資信託代行手数料が増加したものの、株式委託手数料の落ち込みにより、営業収益は前年同期比減収となりました。一方、販売費・一般管理費は、横ばいであったため、経常損益は損失となりました。

また、特別損失として、「資産除去債務に関する会計基準」の適用による店舗及び社宅敷金の過年度分の償却や、来期に予定している当社基幹システムの外部委託に伴う臨時償却、並びに有価証券評価減等を計上しました。その結果、四半期純損益は経常損失を上回る損失となりました。

主な商品部門別の概況は以下の通りです。

(株式部門)

株式市場は、日銀の追加金融緩和を受けて、日経平均株価は 4 月に 11,408 円 17 銭の年初来高値を付けました。しかしギリシャ等南欧諸国の財政問題に端を発したユーロの下落や、格付け機関によるこれらの国々の国債の格下げも相次ぎ、5 月に入ると株価は急速に下落する展開となりました。6 月中旬にかけて持ち直す場面もありましたが、米国経済指標の相次ぐ下振れで世界経済の減速懸念が台頭し、9 月には日経平均株価が 8,796 円 45 銭の年初来安値を更新しました。その後は、9 月 15 日の日本政府による円売り介入で 1\$ = 85 円台後半まで円安に振れたこともあり、9 月末の日経平均株価は 9,369 円 35 銭となりました。

このような中、フルサービスを提供する対面営業部門では、世界的なインフラ投資ブームの恩恵を享受する銘柄や、株価下落によってバリュエーションの面で魅力が高まった銘柄、事業構造の改革による業績改善が見込まれる銘柄等の選別及び情報提供に注力しましたが、個人投資家の売買代金が大きく減少したことを受け、株式委託手数料は前年同期比大幅な減収となりました。

オンライントレード部門は、セミナーの開催等によりお客様との接点拡充に努め、また新規に口座開設されたお客様を対象にした株式委託手数料の優遇措置を引き続き実施する等して、顧客層の拡大を進めましたが、前年同期比減収となりました。

(債券部門)

債券市場は、長期金利が期初 1.40% で始まったものの、金融機関の買いや、日銀による追加金融緩和を背景に低下基調となり、9 月末は 0.93% となりました。

このような環境の中で、地方債や事業債の引受けに注力しましたが、債券受入手数料収入は、弱含みで推移しました。

また債券等トレーディング損益は、新発の豪ドル建世界銀行債の販売に取り組んだことにより、前年同期比増加しました。

(投資信託部門)

投資信託部門は、今後も世界経済を牽引すると予想される新興国の株式や債券へ投資するファンドの販売に注力し、残高の増加に努めました。

債券型投資信託では、ブラジルの国債で運用する「大和・ブラジル・ボンド・オープン」が引き続き好評で、残高が大幅に増加しました。

また株式型投資信託では、今後も中長期的な高成長が見込まれる中国の株式に投資する「HSBC 中国クオリティ株式ファンド」、アジアの中小型成長株に投資する「東京海上・アジア中小型成長株ファンド」、高配当利回りのアジア株式に投資する「ニッセイ・アジア好配当株式ファンド」に加え、新たに東南アジア諸国連合 (アセアン) の株式に投資する「東京海上・

東南アジア株式ファンド」を品揃えし、販売に取り組みました。

この結果、募集手数料は前年同期比若干減少したものの、代行手数料が増加したことにより、受益証券受入手数料収入全体は前年同期比増収となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第 2 四半期末の資産合計は、募集等払込金及び信用取引資産等が増加する一方、顧客分別金信託及び現金・預金等の減少により、前期末比減少しました。

負債につきましては、預り金等が増加する一方、信用取引負債及び受入保証金等が減少したことにより、前期末比減少しました。

なお、純資産につきましては、配当金の支払いやその他有価証券評価差額金等の減少により、前期末比減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期末における現金及び現金同等物は、前期末より 9 億 6 百万円減少しました。当第 2 四半期における各キャッシュ・フローの状況は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2 億 8 百万円の資金の増加となりました。資金の増加の主な要因は、顧客分別金信託の減少や預り金の増加等によるものであり、資金の減少の主な要因は、募集等払込金の増加や信用取引負債の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、15 百万円の資金の減少となりました。これは器具・備品等の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10 億 45 百万円の資金の減少となりました。これは配当金の支払いや自己株式の取得等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの営業収益は、受入手数料収入及びトレーディング損益並びに金融収益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としておりますが、これら証券市場は、内外の政治・経済情勢、金利動向、企業業績、税制等、様々な要因を反映して変動します。

従って、これら多くの不確定要素に基づく業績予想は、予想と実績との間に大きな乖離が生ずる可能性があり、株主や投資家の皆様の投資判断にかえって悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると判断致します。

以上の理由から、当社グループでは業績予想の開示は行わず、その代わり業績数値が確定した時点で、株主や投資家の皆様へ速報値を開示してまいりました。今後とも速報値の早期開示に努めてまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ2百万円増加しており、税金等調整前四半期純損失は1億49百万円増加しております。

② 固定資産の耐用年数の変更

当社基幹システムについて、平成23年9月を目処に、株式会社野村総合研究所へ外部委託する基本契約を7月8日付で締結いたしました。これにより、現行システムに関連する有形及び無形固定資産の残存耐用年数と、現在以降の使用可能予定期間との乖離が明らかとなったため、当該資産の耐用年数を変更しております。

これらの資産について、耐用年数を変更したことに伴い発生した過年度分の償却不足額を臨時償却し、特別損失に計上しております。また、当連結会計年度に発生した償却費の増加分については、販売費・一般管理費に計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失はそれぞれ27百万円増加しており、税金等調整前四半期純損失は92百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	25,356	26,262
預託金	14,735	17,040
顧客分別金信託	14,634	16,938
その他の預託金	101	101
トレーディング商品	4,767	5,152
商品有価証券等	4,766	5,150
デリバティブ取引	0	1
信用取引資産	18,670	18,510
信用取引貸付金	18,197	17,674
信用取引借証券担保金	472	835
立替金	53	34
募集等払込金	4,284	2,895
短期貸付金	2,799	2,800
未収収益	1,066	1,001
その他の有価証券	70	70
繰延税金資産	1	1
その他の流動資産	80	117
貸倒引当金	△3,125	△3,119
流動資産計	68,762	70,768
固定資産		
有形固定資産	2,461	2,615
建物	507	534
器具備品	438	563
土地	1,515	1,517
無形固定資産	266	416
ソフトウェア	248	397
電話加入権	18	18
投資その他の資産	5,633	6,742
投資有価証券	4,750	5,692
長期貸付金	0	0
長期差入保証金	649	817
長期前払費用	15	15
その他	216	216
固定資産計	8,361	9,774
資産合計	77,124	80,542

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
約見返勘定	2,182	2,927
信用取引負債	2,589	3,709
信用取引借入金	568	732
信用取引貸証券受入金	2,020	2,976
預り金	11,973	10,445
受入保証金	8,486	9,227
短期借入金	3,970	3,970
未払法人税等	82	118
賞与引当金	807	833
役員賞与引当金	—	20
その他の流動負債	579	574
流動負債計	30,671	31,825
固定負債		
繰延税金負債	731	1,011
退職給付引当金	1,473	1,487
長期未払金	226	226
その他の固定負債	215	238
固定負債計	2,647	2,964
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	213	268
特別法上の準備金計	213	268
負債合計	33,532	35,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	1,956	3,693
利益剰余金	31,457	32,297
自己株式	△668	△1,911
株主資本合計	42,745	44,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	682	1,264
評価・換算差額等合計	682	1,264
新株予約権	163	139
純資産合計	43,592	45,484
負債・純資産合計	77,124	80,542

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益		
受入手数料	7,786	6,588
トレーディング損益	420	454
金融収益	312	303
営業収益計	8,519	7,346
金融費用	100	60
純営業収益	8,418	7,286
販売費・一般管理費		
取引関係費	759	764
人件費	4,255	4,305
不動産関係費	1,050	995
事務費	664	646
減価償却費	273	254
租税公課	73	63
貸倒引当金繰入額	6	6
その他	498	463
販売費・一般管理費計	7,581	7,499
営業利益又は営業損失(△)	837	△213
営業外収益	189	189
営業外費用	27	14
経常利益又は経常損失(△)	999	△38
特別利益		
投資有価証券売却益	0	0
金融商品取引責任準備金戻入	45	55
その他	4	10
特別利益計	49	65
特別損失		
固定資産臨時償却費	—	65
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	146
有価証券評価減	161	79
固定資産売却損	0	0
減損損失	0	2
特別損失計	162	294
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	886	△266
法人税、住民税及び事業税	30	33
法人税等調整額	△2	△2
法人税等合計	28	30
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△297
四半期純利益又は四半期純損失(△)	858	△297

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	886	△266
減価償却費	273	254
固定資産臨時償却費	—	65
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	149
減損損失	0	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	46	△14
賞与引当金の増減額(△は減少)	212	△25
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△20
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△45	△55
固定資産売却損益(△は益)	0	0
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△0
有価証券評価損益(△は益)	2	—
投資有価証券評価損益(△は益)	184	92
受取利息及び受取配当金	△417	△409
支払利息	100	60
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△2,301	2,304
貸付金の増減額(△は増加)	8,999	0
立替金及び預り金の増減額	2,023	1,509
トレーディング商品の増減額	△498	△361
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△9,275	△1,279
受入保証金の増減額(△は減少)	701	△740
募集等払込金の増減額(△は増加)	△926	△1,388
その他	△89	61
小計	△115	△55
利息及び配当金の受取額	396	358
利息の支払額	△108	△59
法人税等の支払額	△42	△33
営業活動によるキャッシュ・フロー	130	208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	0	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△142	△9
その他	△6	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△493
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△202	△551
財務活動によるキャッシュ・フロー	△202	△1,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	△54
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△155	△906
現金及び現金同等物の期首残高	23,614	26,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,459	25,356

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

4. 参考情報

(1) 四半期連結貸借対照表 (前連結会計年度末比較「参考」)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (22. 3. 31)	当第 2 四半期末 (22. 9. 30)	前連結会計年度 末比増減(△)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金	26,262	25,356	△ 906
預託金	17,040	14,735	△ 2,304
顧客分別金信託	16,938	14,634	△ 2,304
その他の預託金	101	101	—
トレーディング商品	5,152	4,767	△ 384
商品有価証券等	5,150	4,766	△ 383
デリバティブ取引	1	0	△ 0
信用取引資産	18,510	18,670	160
信用取引貸付金	17,674	18,197	523
信用取引借証券担保金	835	472	△ 362
立替金	34	53	18
募集等払込金	2,895	4,284	1,388
短期貸付金	2,800	2,799	△ 0
未収収益	1,001	1,066	65
その他の有価証券	70	70	—
繰延税金資産	1	1	0
その他の流動資産	117	80	△ 36
貸倒引当金	△ 3,119	△ 3,125	△ 6
流動資産計	70,768	68,762	△ 2,005
固定資産			
有形固定資産	2,615	2,461	△ 154
建物	534	507	△ 26
器具備品	563	438	△ 125
土地	1,517	1,515	△ 2
無形固定資産	416	266	△ 149
ソフトウェア	397	248	△ 148
電話加入権	18	18	△ 0
投資その他の資産	6,742	5,633	△ 1,108
投資有価証券	5,692	4,750	△ 941
長期貸付金	0	0	—
長期差入保証金	817	649	△ 167
長期前払費用	15	15	0
その他	216	216	△ 0
固定資産計	9,774	8,361	△ 1,412
資産合計	80,542	77,124	△ 3,417

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (22. 3. 31)	当第2四半期末 (22. 9. 30)	前連結会計年度 末比増減(△)
(負債の部)			
流動負債			
約定見返勘定	2,927	2,182	△ 745
信用取引負債	3,709	2,589	△ 1,119
信用取引借入金	732	568	△ 163
信用取引貸証券受入金	2,976	2,020	△ 955
預り金	10,445	11,973	1,528
受入保証金	9,227	8,486	△ 740
短期借入金	3,970	3,970	—
未払法人税等	118	82	△ 35
賞与引当金	833	807	△ 25
役員賞与引当金	20	—	△ 20
その他の流動負債	574	579	5
流動負債計	31,825	30,671	△ 1,153
固定負債			
繰延税金負債	1,011	731	△ 280
退職給付引当金	1,487	1,473	△ 14
長期未払金	226	226	—
その他の固定負債	238	215	△ 22
固定負債計	2,964	2,647	△ 316
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	268	213	△ 55
特別法上の準備金計	268	213	△ 55
負債合計	35,058	33,532	△ 1,526
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	3,693	1,956	△ 1,737
利益剰余金	32,297	31,457	△ 840
自己株式	△ 1,911	△ 668	1,243
株主資本合計	44,079	42,745	△ 1,334
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	1,264	682	△ 581
評価・換算差額等合計	1,264	682	△ 581
新株予約権	139	163	23
純資産合計	45,484	43,592	△ 1,891
負債・純資産合計	80,542	77,124	△ 3,417

(2) 四半期連結損益計算書 (前年同期比較「参考」)

(単位：百万円)

科 目	前第 2 四半期	当第 2 四半期	前年同期比 (%)
	(21. 4. 1) (21. 9. 30)	(22. 4. 1) (22. 9. 30)	
営業収益			
受入手数料	7,786	6,588	84.6
トレーディング損益	420	454	108.3
金融収益	312	303	97.2
営業収益計	8,519	7,346	86.2
金融費用	100	60	60.0
純営業収益	8,418	7,286	86.5
販売費・一般管理費			
取引関係費	759	764	100.7
人件費	4,255	4,305	101.2
不動産関係費	1,050	995	94.7
事務費	664	646	97.3
減価償却費	273	254	92.9
租税公課	73	63	87.3
貸倒引当金繰入額	6	6	96.9
その他	498	463	93.0
販売費・一般管理費計	7,581	7,499	98.9
営業利益又は営業損失(△)	837	△ 213	—
営業外収益	189	189	99.8
営業外費用	27	14	51.6
経常利益又は経常損失(△)	999	△ 38	—
特別利益			
投資有価証券売却益	0	0	77.8
金融商品取引責任準備金戻入	45	55	121.4
その他	4	10	247.8
特別利益計	49	65	131.9
特別損失			
固定資産臨時償却費	—	65	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	146	—
有価証券評価減	161	79	49.5
固定資産売却損	0	0	44.9
減損損失	0	2	266.6
特別損失計	162	294	180.8
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	886	△ 266	—
法人税、住民税及び事業税	30	33	109.4
法人税等調整額	△ 2	△ 2	—
法人税等合計	28	30	109.2
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△ 297	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	858	△ 297	—

(3) 受入手数料の科目別内訳

(単位：百万円)

	前第 2 四半期	当第 2 四半期	前年同期比 (%)
	(21. 4. 1 21. 9. 30)	(22. 4. 1 22. 9. 30)	
委託手数料	3,176	1,753	55.2
(株式)	(3,142)	(1,729)	(55.0)
(債券)	(16)	(8)	(48.1)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	60	53	88.1
(株式)	(21)	(6)	(32.1)
(債券)	(38)	(46)	(119.2)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,795	2,755	98.6
その他の受入手数料	1,755	2,026	115.5
合 計	7,786	6,588	84.6

(4) 受入手数料の商品別内訳

(単位：百万円)

	前第 2 四半期	当第 2 四半期	前年同期比 (%)
	(21. 4. 1 21. 9. 30)	(22. 4. 1 22. 9. 30)	
株式	3,194	1,770	55.4
債券	66	63	95.4
受益証券	4,513	4,737	105.0
その他	12	16	137.0
合 計	7,786	6,588	84.6

(5) トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

	前第 2 四半期	当第 2 四半期	前年同期比 (%)
	(21. 4. 1 21. 9. 30)	(22. 4. 1 22. 9. 30)	
株式等	108	28	26.5
債券・為替等	311	426	136.9
(債券等)	(153)	(352)	(229.9)
(為替等)	(158)	(73)	(46.8)
合 計	420	454	108.3

(6) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度				当連結会計年度	
	第 1 四半期 (21. 4. 1 21. 6. 30)	第 2 四半期 (21. 7. 1 21. 9. 30)	第 3 四半期 (21. 10. 1 21. 12. 31)	第 4 四半期 (22. 1. 1 22. 3. 31)	第 1 四半期 (22. 4. 1 22. 6. 30)	第 2 四半期 (22. 7. 1 22. 9. 30)
営 業 収 益	4,295	4,223	4,104	4,185	3,987	3,359
受 入 手 数 料	3,915	3,871	3,745	3,718	3,542	3,045
ト レー デ ィ ン グ 損 益	244	175	204	317	293	161
金 融 収 益	135	176	154	149	150	152
金 融 費 用	52	47	39	39	32	27
純 営 業 収 益	4,242	4,175	4,065	4,146	3,954	3,332
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	3,803	3,778	3,729	3,731	3,791	3,707
取 引 関 係 費	371	387	411	402	373	390
人 件 費	2,132	2,123	2,102	2,186	2,214	2,091
不 動 産 関 係 費	524	525	493	489	496	498
事 務 費	336	328	305	254	291	355
減 価 償 却 費	134	139	144	110	128	126
租 税 公 課	36	36	33	36	34	29
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6	△ 0	△ 0	△ 0	8	△ 2
そ の 他	261	237	239	251	244	219
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	439	397	335	414	162	△ 375
営 業 外 収 益	113	76	65	22	145	44
営 業 外 費 用	0	27	△ 0	29	1	12
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	552	446	401	407	306	△ 344
特 別 利 益	24	25	24	29	31	33
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—	0	—	2	—	0
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	22	22	22	22	27	27
そ の 他	1	2	1	5	4	6
特 別 損 失	5	157	14	172	266	28
固 定 資 産 臨 時 償 却 費	—	—	—	—	65	—
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	—	—	—	—	146	—
有 価 証 券 評 価 減	4	156	14	63	52	27
固 定 資 産 売 却 損	—	0	0	108	—	0
減 損 損 失	0	—	—	—	2	—
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 損 失 (△)	571	314	411	265	71	△ 338
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	14	16	14	15	15	17
法 人 税 等 調 整 額	△ 0	△ 2	△ 0	△ 2	△ 0	△ 2
法 人 税 等 合 計	14	14	14	13	15	15
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益 又 は 少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 損 失 (△)	—	—	—	—	56	△ 353
四 半 期 純 利 益 又 は 四 半 期 純 損 失 (△)	557	300	397	251	56	△ 353

(7) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第2四半期末 (21. 9. 30)	前事業年度末 (22. 3. 31)	当第2四半期末 (22. 9. 30)
基本的項目 (A)		42,526	42,634	41,615
補完的項目	其他有価証券評価差額金(評価益)等	1,255	1,394	837
	金融商品取引責任準備金	313	268	213
	一般貸倒引当金	38	37	43
(B)		1,607	1,700	1,094
控除資産 (C)		4,273	4,021	3,495
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		39,860	40,312	39,213
リスク相当額	市場リスク相当額	1,004	1,056	889
	取引先リスク相当額	721	623	613
	基礎的リスク相当額	3,645	3,588	3,633
(E)		5,371	5,268	5,135
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		742.0 %	765.1 %	763.5 %

(注) 上記比率は、個別ベースの決算修正後の数値により算出しております。